古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　3302号
発行令和2年8月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南1条1丁目
TEL　26－2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

全国世論調査では経済より健康が優先８４％

食料自給率低迷

持続可能な回復策必要

農林水産省が発表した2019年度の食料自給率は、カロリーベースで38％だった。

過去最低だった前年度から1ポイント改善したが、30年度目標の45％には程遠い。先進国で最低水準だ。

新型コロナ禍で食料の安定供給への関心は高まるものの、輸入依存体質は変わらない。輸入激減の非常時に飼料用米を食用にしても、自給率は39％という。

政府が自給率の数値目標を設定して20年がたつが、一度も達成できなかった。政策に問題があったと認めるべきだろう。

国産食材の消費拡大を図るためには、生産基盤強化が欠かせない。国は農業就業人口を増やし、持続可能な産業にする道筋を示す必要がある。

自給率の40％割れは10年連続だ。200％を超す食料輸出国のカナダやオーストラリアはともかく、英国、イタリアなどでも50～60％台を確保している。

今回から輸入飼料を与えた畜産物を国産に含める新指標「食料国産率」も発表した。数値かさ上げ批判もあったが、これも47％ほどまりだ。目標の53％には及ばない。

日本の食料政策は、コロナ禍で危うさが一層露呈した。

ひとつは、安倍政権が掲げる「攻めの農林水産業」の目玉政策である輸出促進の失速だ。

1～6月の農水産物輸出額は世界的な需要減で前年同期比8％減となり、年間1兆円超えは難しい。「25年に2兆円」の政府目標達成はさらに厳しい。

担い手不足も深刻だ。19年の農業就業人口は168万人と15年前から半減した。しかも、65歳以上が7割を占める。

これを支えていたのが、外国人技能実習生だ。農業分野では道内だけで3千人に及ぶ。だが、コロナ禍で少なくとも400人が出入国できなくなった。

感染拡大が長期化すれば、各国も食料の囲い込みを強めかねない。政府は、輸入依存の中で輸出を増やすちぐはぐな政策を見直し、食料安全保障を立て直すべきだ。

地域では新たな取り組みも進む。JA北海道中央会は、1日単位で気軽に農家を手伝う「パラレルノーカー」を促進している。

コロナ禍で不振の業種から、副業としての就農を見込む。実際に観光関連の従業員が生産現場に研修に来る動きも目立つ。

すぐに効果は出なくても、農業関連人口増の転機ともなる。国はこうした試みを支援し、条件整備を進めるべきだろう。

2020. 8. 13

岩見沢

松浦淳一会頭にインタビュー

地域の話題をお寄せ下さい
岩見沢支社　☎(0126)22-3700　FAX(0126)22-8367

【岩見沢】新型コロナウイルスで打撃を受ける岩見沢経済の現状と今後の展望について、岩見沢商工会議所の松浦淳一会頭＝写真＝にインタビューした。松浦会頭は現状について「大変に深刻」と指摘。一方、テレワークなどで地方が脚光を浴びる現状を「チャンスとらえるべき」と持論を述べた。商工会議所として「役割を果たすとともに、新たな挑戦も必要」と強調した。インタビューは、市と市観光協会の観光プロモーション「IWAMIZAWA元気プロジェクト」の一環で、岩見沢のコミュニティーFM局「エフエムはまなす」とフリーペーパー「これっと」、本紙の共同企画として4日に実施した。内容はエフエムはまなすの「いわみざわ元気計画！」で13日午後4時～4時半に放送されるほか、8月発行予定の「これっと」に掲載される。インタビュー要旨は次の通り。（聞き手・末永直樹）

―岩見沢の経済の現状をどう見ているか。

松浦会頭　大変に深刻な状況と受け止めている。岩見沢でも、飲食業や観光業はじめ大きな打撃を受けている。さらに新型コロナの流行が長期化するにつれ、さまざまな業種に影響が広がってきている。さらに、岩見市などから無利子無担保の金融支援をしてもらい、助かっている。食店の応援事業「ザワDSリンク」も実施し、個人、法人から170の寄付をいただき、飲食店131店での対策は。

松浦会頭　経営相談や補助金の活用、融資へのお取り次ぎなどを支援している。さらに飲食業や観光業はじめ大きな影響を受けている企業は多いと思う。10万円の寄付をいただき、飲食店131店での対策は。

松浦会頭　経営相談や補助金の活用、融資へのお取り次ぎなどを支援している。さらに飲食店の応援事業「ザワDSリンク」も実施し、個人、法人から170

飲食、観光業で打撃

コロナ禍受ける岩見沢経済　新たな挑戦も必要

に使ってほしい。

―ザワDSリンクではさまざまな企画を計画しているとか。

松浦会頭　岩見沢に新たな魅力を生み出すお店を募集する「ニューリンク大賞」、9月11～19日にはドリンクラリーイベント「リンクナイト」を計画している。ニューリンク大賞では賞金30万円のほか融資制度や応援制度、アドバイスを含めアイデアの実現を後押しする。リンクナイトは3密を避けるため期間を長く設定した。

―新型コロナで経済活動には新しい発想も必要だと思うが。

松浦会頭　従来の概念を変えないといけない面はある。テレワークが広がりを見せているが、これはある意味で地方にとってチャンスと受け止めている。

その点、岩見沢は札幌が近く、自然があって、交通の便がいい。教育や健康でもハイクオリティなまち。この優位性を生かすべきと考えている。

―今後の展望を。

松浦会頭　ワクチンと治療薬が開発されるまで、恐らく1年～1年半は新型コロナとの戦いが続くと思う。それまでさまざまな施策の助けを借りながら、スクラムを組んで乗り切らないといけない。商工会議所としても役割を果たすとともに、新たな挑戦も必要と考えている。

年間100万人目標、開業１カ月は3.5万人

フォーカス FOCUS

ウポポイにコロナの逆風

予防最優先、予約制限で一部混乱

【白老】国立アイヌ民族博物館・国立民族共生公園（ウポポイ）が7月12日に開業して1カ月を迎えた。新型コロナウイルスの感染が広がって入場制限する中、10日までの来場者は3万5400人（1日当たり1180人）と、国が設けた年間100万人の目標達成に厳しい船出となった。背景には感染対策で約7カ月ぶりとなる再開にこぎ着けた博物館の入場者数を抑えざるを得なかったことがある。ウポポイを運営するアイヌ民族文化財団（札幌）はシステムを見直す方針だ。（高橋佑樹）

■手応え強調も

ウポポイ運営形態の対策本部長を務める加藤深雪理事長は11日、開館記者会見で、「コロナ対策で制約がある中、多くの方々に来場していただいた」と手応えを強調した。

ただ、来場者数の推移をみると、開業1カ月の実績は1日当たり3300人余で制約がある中、最多でも4連休中の7月24日の4720人、8月の休日は2300～3500人程度、国の年間目標を達成するには1日当たり8000人程度が必要だ。

千人以上、多くの来場者を確保するには、以上の来場者が必要となる。感染症対策のために設けた1日の入場制限数（上限）の高さを改めて実感した」とする。

■歴史伝え、担い手育成を

開業1カ月を迎えたウポポイには、アイヌ民族の歴史や文化を伝える施設としての役割が期待されている。一方、言葉や文化が失われる危機にあることなどアイヌの歴史的背景や現状を分かっていない人が多いことも浮き彫りになった。

ウポポイを運営するアイヌ民族文化財団の理事で、旭川市の川村カトアイヌ記念館の副館長の川村兼一さん（49）はウポポイの展示プログラムについて「職員の熱意が感じられた」とする一方、「多様な考えがあるアイヌ民族の歴史や文化を一つの施設で表現するのは難しい」とも指摘した。

ウポポイでは来場者にアンケートを実施しており、川村さんは「来場者と十分に対話し、なぜアイヌ文化の復興拠点が必要なのかを理解してもらう努力が必要だ」と訴えた。

■アイヌ民族も、期待と提言

ウポポイの開業を前に、アイヌ民族からは期待と提言の声が上がった。

白老町の川村興太郎町長は「アイヌ文化の復興拠点が白老にあることは大変意義がある。町としても全力で協力していきたい」と話した。

財団は、アイヌ民族の歴史や文化について、伝統的儀礼や古布（こぎん）の刺しゅうなどの体験プログラムを中止または縮小するなどしてきた。アイヌ民族の歴史や文化に触れられるウポポイの魅力だったが、訪れた人からは「民族の歴史」は学べないとの声が聞かれた。

財団は「感染症対策を見直すなどして、本来のプログラムに近づけていきたい」とするが、新たな挑戦も必要と考えている。

■続く慎重判断

感染対策で来場者数やプログラムを制限せざるを得ない状況が続く。

一方、北大や東大などが保管していたアイヌ民族の遺骨と副葬品の返還が進む。明治時代に、アイヌ民族の墓地や研究目的などで収集された。

財団は「感染症対策と並行して慎重に返還を進めていく」とするが、開館から1年たっても「民族の歴史」は学べないままだ。

感染対策と展示のバランスをいかに確保していくか。難しい判断を迫られている。

「陽性」想定 早期対応が奏功

職員コロナ感染の北洋銀

代替要員確保で融資予定通り

新型コロナウイルスの感染に伴い、道内企業で感染者が発生した場合、企業はどんな事態を想定し、事業継続に向けどうすべきか。支店で感染者が出た北洋銀行は、感染疑いの段階で濃厚接触の疑いがある人の調査や応援要員の選定を行い、事態を乗り切った。

「陽性になっちゃいました」。6月4日、札幌市東区にある北洋銀行東雁来支店の佐藤正二支店長（52）の元に、50代の女性行員から申し訳なさそうな声で連絡が入った。職員は5月30日に発熱し、6月3日にPCR検査を受けていた。

佐藤支店長は「想像できる」と不安がよぎったという。感染に一番驚いたのは当事者だった。職場ではマスク着用や窓口の感染予防シート設置などの対策を取っていたが、他の支店でも設置していたが感染者が出た。

北洋銀行の札幌市中央区の支店で設置された感染予防シート。他の支店でも設置していたが感染者が出た

佐藤支店長は、感染疑いの段階から、濃厚接触の疑いがある人の調査や応援要員の選定を行い、事態を乗り切った。

5月30日に発熱した女性行員は、6月1日に検査を受けた。